

「安心して働ける明日へ。」 - 令和4年就業構造基本調査

統計局統計調査部労働力人口統計室長 奥野 重徳

はじめに

総務省では、本年10月1日を調査期日として、「令和4年就業構造基本調査」を実施します。この調査は、我が国の就業・不就業の実態を把握し、全国のみならず、都道府県別などの地域別の就業構造を明らかにすることを目的として、統計法という法律に基づき実施する統計調査です。

昨今の就業・雇用を取り巻く環境をみますと、残業時間の上限規制などの労働時間法制の見直し^(注1)が成されたほか、時間や場所に制約を受けないフリーランスという就業形態の推進や、副業・兼業の推進など個々人の事情に応じた多様な就業形態を推進していくことが求められています^(注2)。さらには、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業所に出社せずとも働くことが可能であるテレワークが急速に広まったところ です。

(注1) 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)

(注2) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)

統計は、経済社会の在り様を映し出す「窓」です。経済社会は常に変化し続けています。変化を正確に映し出すためには、「窓」も時代や環境に合わせて形を変えていくことが求められます。

本稿では、今回の調査での新たな取組も含めて、本調査の概要について御紹介します。

調査の特徴・意義

総務省統計局において、就業・不就業の実態を調査するものとして、今回、御紹介します就業構造基本調査のほかに、労働力調査があります。

二つの統計調査には、それぞれ以下のような特徴・意義があり、いずれも重要な調査として位置付けられています。

- ・ **就業構造基本調査** : 一時点の就業・不就業の状態を構造的に把握
- ・ **労働力調査** : 就業・不就業の状態について月次の動きを把握

また、両調査では、就業・不就業の状態の捉え方にも、違いがあります。

- ・ **就業構造基本調査** : 「ふだんの状態」により、会社員、学生などのように「どのような人か」(社会の構成員としての「身分」)で把握
- ・ **労働力調査** : 「ある一定の期間に仕事をしたか否か」という事実に基づき把握

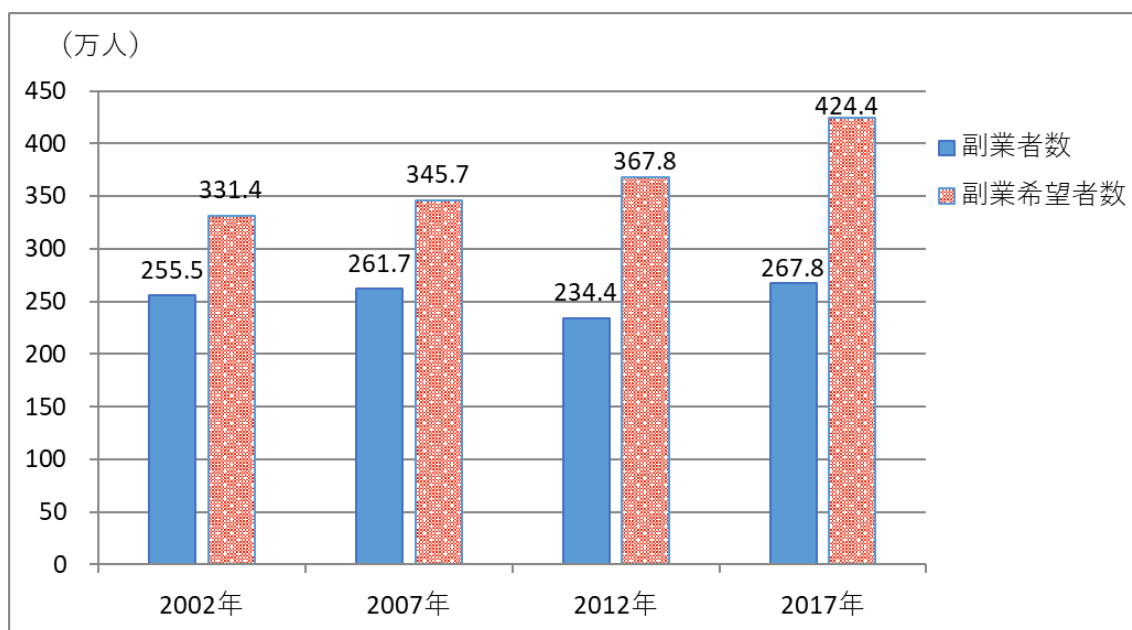
※就業構造基本調査は、「ふだんの状態」により調査を実施していることから、調査時点における天候などの偶発的状況に影響されることが少ないという利点があります。

過去の調査結果から分かること・調査結果の利活用

過去の調査結果の一例を紹介しますと、以下の図により、副業希望者（現在就いている仕事を続けながら、他の仕事（副業）をしたいと思っている者）の数は増加を続けているものの、実際に副業をしている者の数はほぼ横ばいで推移していることが分かります。こうした結果から、副業を希望する方が、その希望に応じて副業を行える環境を整備していくことを通じて、柔軟な働き方を推進していくことが重要となっていることが見えてきます。

このように、調査結果は、雇用政策、経済政策等として利活用され、例えば『育児・介護・看護と就業の両立支援』、『高齢者の就業促進』、『職業能力の開発、人材の育成』などの国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案のための基礎資料として利活用されています。

図 副業者及び副業希望者の推移（2002年～2017年）



今回の調査における新たな取組

【調査する内容】

働き方改革の一連の動き等を踏まえ、以下の内容を追加・拡充します。

① 時間と場所の制約が少ない働き方である「フリーランス」の状況

フリーランスについては、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン（令和3年3月26日内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省）」において、多様な働き方の拡大、ギグ・エコノミー（インターネットを通じて短期・単発の仕事を請け負い、個人で働く就業形態）の拡大による高齢者雇用の拡大、健康寿命の延伸、社会保障の支え手・働き手の増加などに貢献することが期待される、とされています。このように、政府としてもフリーランスが安心して働ける環境を整備する施策を進めているところであり、その状況を把握することが可能となるように、調査する内容を拡充します。

② 「テレワーク」の実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、テレワークが急速に浸透したと考えられます。このため、産業・職業別などのテレワークの実施状況を把握することにより、テレワークの浸透状況やテレワークを実施している者の就業構造を把握することが可能となるように、調査する内容を追加します。

③ 「副業」に係るより詳細な状況

前ページに記載しましたとおり、副業を希望する者は増加傾向にあるものの、実際に副業をしている者はほぼ横ばいとなっており、副業希望者が副業ができるような環境整備が必要です。また、ワーク・ライフ・バランスの観点からも、本業・副業を合わせた労働時間の把握が求められています。このようなことを踏まえ、

- ・ 副業・転業希望者が希望する職種を把握することによる労働供給の実態把握
- ・ 副業における職業や週間就業時間の把握

などが可能となるように、調査する内容を追加します。

【調査の方法】

24時間いつでも好きな時間に回答できるインターネットによる回答を推進し、レスポンシブウェブデザイン（閲覧者が使用するデバイスにかかわらず、最適化されたレイアウトで画面を表示する機能）の電子調査票を導入します。

※調査に回答する方は、様々なデバイスで回答することができるだけでなく、一時保存後に回答を再開する場合や、回答内容を変更する場合に、当初回答したデバイスとは異なるデバイスで入力を再開したとしても、当初回答した内容が反映され、既に回答した内容を踏まえて、追加・変更の回答が進められるなど、より便利にインターネットによる回答ができます。

その一方で、インターネットによる回答は便利であるものの、スマートフォンやパソコンなどを持っていない人がいることも事実です。このため、紙の調査票に記入した上で、回答される方の都合の良い日時に郵便ポストに投函することで、回答できるよう、郵送提出による調査への回答方法も導入します。

おわりに：新型コロナウイルス感染症を踏まえた調査の実施

今回の調査は、新型コロナウイルス感染症の影響下において実施することとなりますが、新型コロナウイルス感染症による生活様式・社会経済情勢の変化が私たちの働き方に与えた影響を把握する上でも、なくてはならない情報源となることが期待されるなど、本調査の実施には極めて重要な意義があります。

このため、感染防止を図りつつ、調査を確実に実施していく観点から、調査対象の皆様と統計調査員との接触をできるだけ控える調査方法（インターネット回答等）を推進します。

また、統計調査員の健康管理を徹底し、体調不良の統計調査員がお伺いすることがないように万全を期すとともに、咳エチケット等飛沫感染の防止も徹底します。

このように、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分に配慮して調査を行いますので、調査対象となった皆様におかれましては、本調査の重要性を御理解いただき、御回答をお願い申し上げます。

総務省統計局・都道府県・市区町村

安心して働ける明日へ。

令和4年
10月1日

就業構造 基本調査

インターネット回答
どちらでも選べます

みんなの
便利

令和2年度以降では、
約40%の方が
インターネット回答を選んでいます

みなさまの就業に関する状況について現状を正しく把握し、安心して働ける社会を実現していく、国や地方の施策の基礎となる重要な調査です。
詳しくは「就業構造基本調査」
<https://www.stat.go.jp/data/hugyos/2022/campaign/index.html>

調査員がうかがいましたら、ご回答をお願いします。
▲就業構造基本調査をよそおった詐欺(さぎ)や不審な調査にご注意ください。調査員は「調査員証」を必ず携帯しています。

(令和4年9月1日)